

2017年3月期 通期 決算説明会資料

2017年5月22日



(注意事項)

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

目次

株式会社ギガプライズ

2017年3月期 通期 決算説明会資料

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 2017年 3月期について | 2P~11P |
| 2. 2018年 3月期について | 12P~15P |
| 3. 2018年 3月期の取り組みについて | 16P~20P |
| 4. 開示事項 | 21P~24P |
| 5. トピックス | 24P~P34 |
| 6. 会社概要 | P35 |

2017年 3月期について

2017年3月期 通期 連結業績 前期比較

単位：百万円

	2016年3月期 通期 実績	2017年3月期 通期 実績	前期比 増減	前期比 %
売上高	2,928	3,753	+825	128.2%
営業利益	463	500	+37	108.0%
経常利益	325	466	+141	143.4%
純利益	214	305	+91	142.6%

2017年3月期 通期業績は、前期実績比で売上高 128.2%、営業利益 108.0%と過去最高を更新。

■売上高

- ・OEM提供の伸長と安定的な受注と分譲・賃貸向けサービスの堅実な成長により、サービス提供戸数も大幅に増加。

2016年3月期末比 48,863戸増 累計 191,091戸

- ・大手顧客との連携体制の構築、新規取引先の開拓も順調に進み、基盤を確立。
- ・不動産賃貸管理システム、監視カメラ、LEDなどの販売促進および集合住宅向けISP事業の関連商材の新規開発を推進。

■営業利益

- ・集合住宅向けISP事業の急速な規模拡大に伴う体制強化（人材、設備投資等）による販売管理費の増加。
 - － 採用・人件費の増加。（連結従業員数 2016年3月 107名 → 2017年3月 125名 18名増）
 - － IPv6対応に伴うネットワークシステム、基幹システム導入などの設備費用やサービス戸数の伸長による代理店販売手数料の増加。

2017年3月期 通期 連結業績 通期業績予想比較

単位：百万円

	2017年3月期 通期 予想	2017年3月期 通期 実績	予想比 増減	予想比 %
売上高	4,087	3,753	-334	91.8%
営業利益	600	500	-100	83.3%
経常利益	557	466	-91	83.7%
純利益	367	305	-62	83.1%

2017年3月期 通期業績予想対比は、売上高 91.8%、営業利益 83.3%

■ 売上高

・期初に見込んでいた新規取引先へのサービス導入の遅れが影響し、予想値を下回ったが、当該新規取引先の受注数は、順調に推移しており、来期の売上高に寄与する見込み。

■ 営業利益

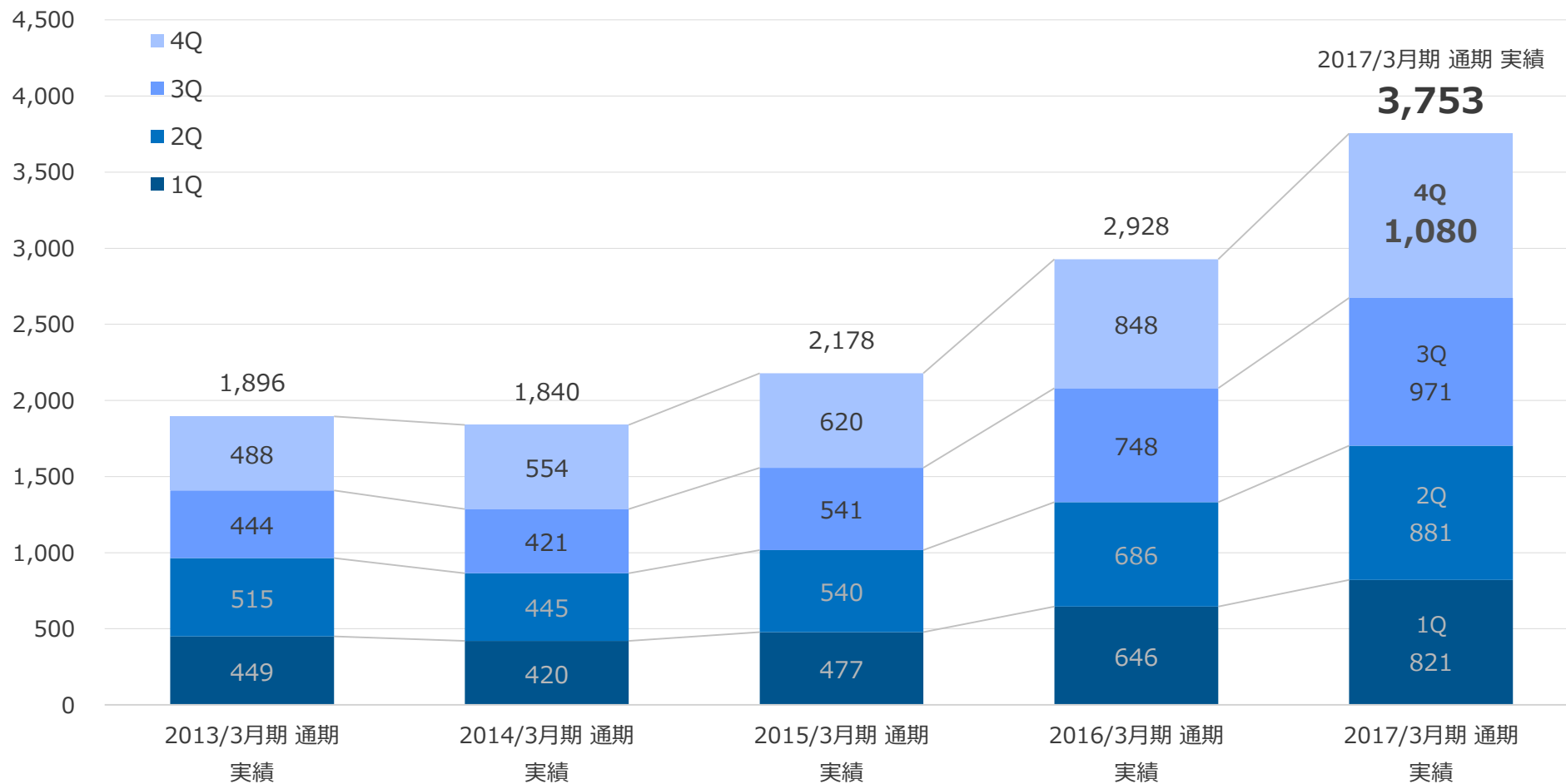
・OEM提供先の拡大などサービス戸数の伸長に合わせて、体制構築、サービスの安定供給への先行投資により販管費が増加。

- － サービス提供社内体制の強化（採用・人件費増）
- － 安定的なサービスの提供に向けた、システムの構築（IPv6対応、基幹システム導入などの設備費用増）

2017年3月期 年間売上高推移（四半期別）

集合住宅向けISP事業のサービス戸数が順調に増加。
4Qおよび通期でも過去最高の売上高。

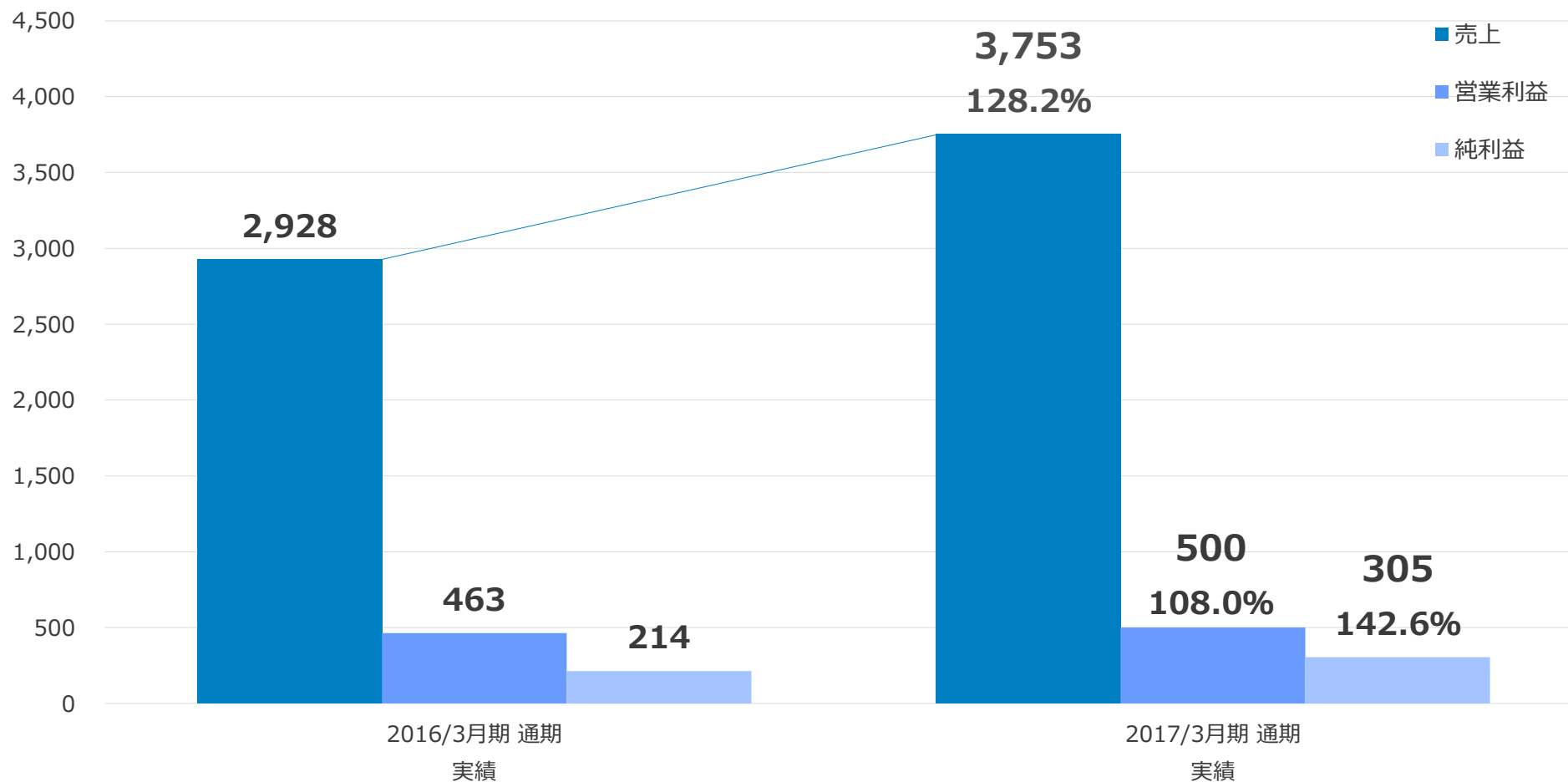
単位：百万円



2017年3月期 通期 連結業績 前期比較

集合住宅向けISP事業の中核となったOEM提供のサービス戸数が引き続き、伸長。
 その他、分譲・小規模賃貸マンション向けサービスも着実にサービス戸数を増やし、増収、増益に貢献。

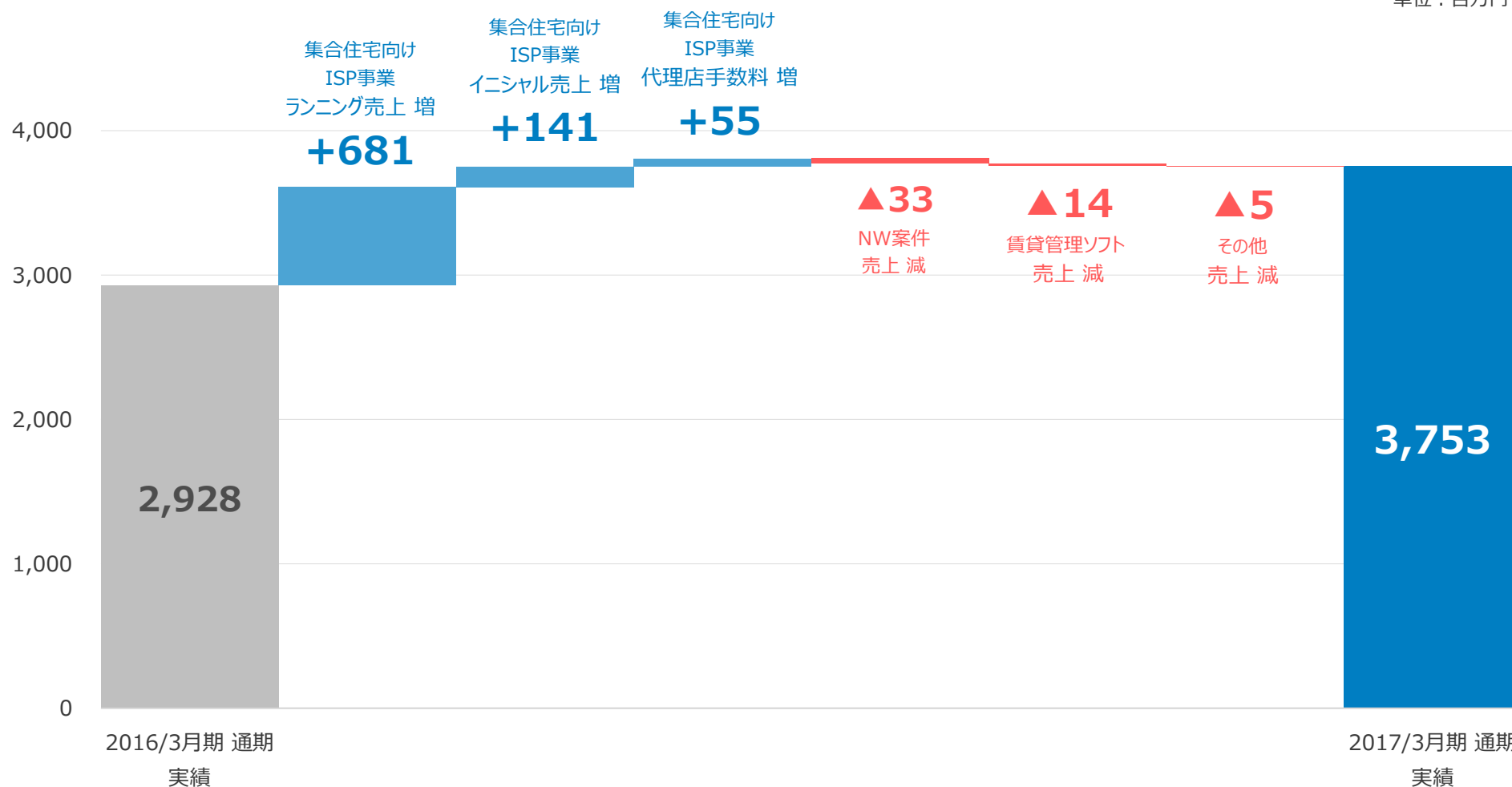
単位：百万円



2017年3月期 通期 売上高 前期比較

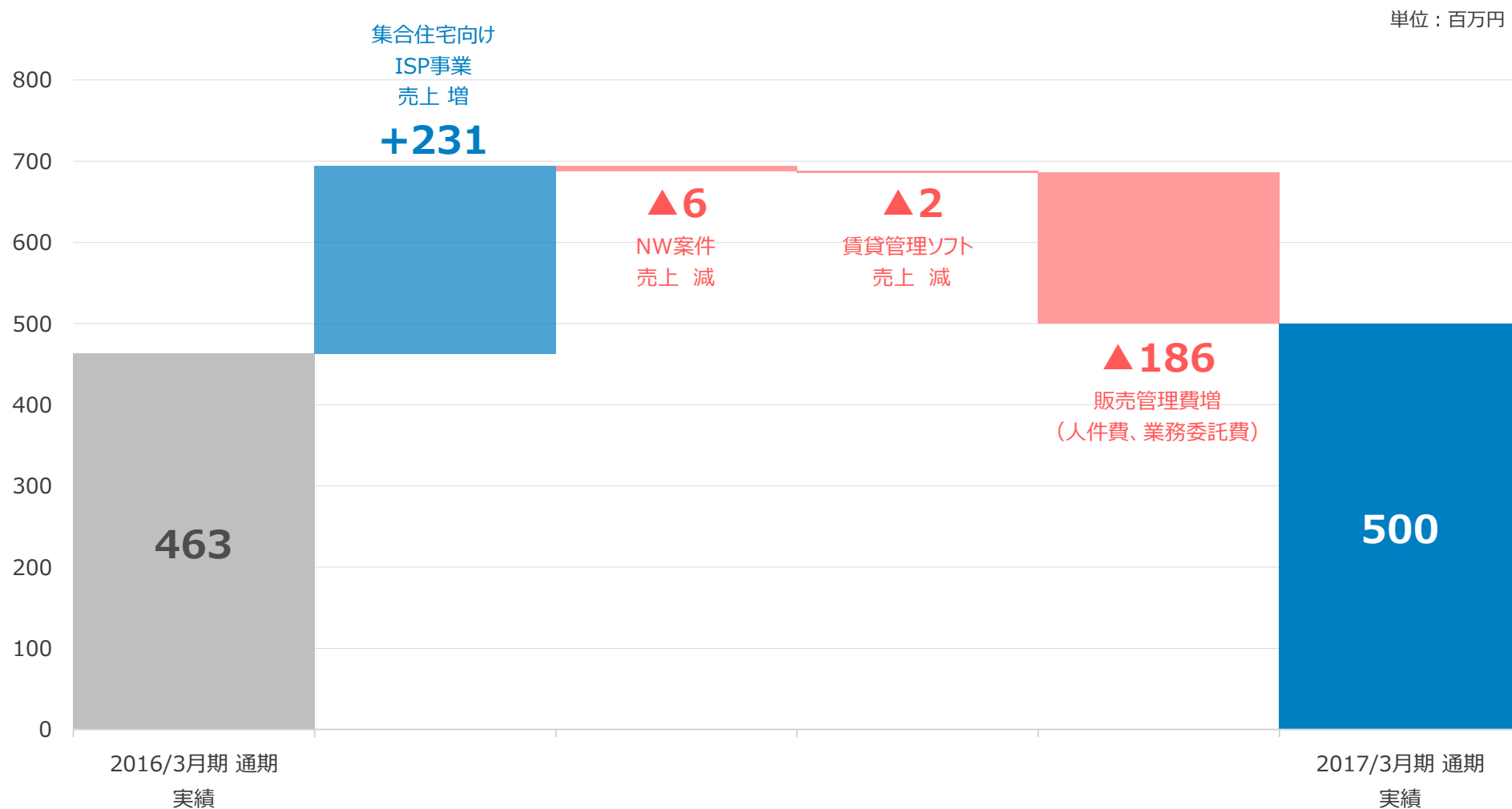
集合住宅向けISP事業のサービス戸数の拡大に比例してランニング売上も積み上がり、
前期比 128.2%と大幅増収。

単位：百万円



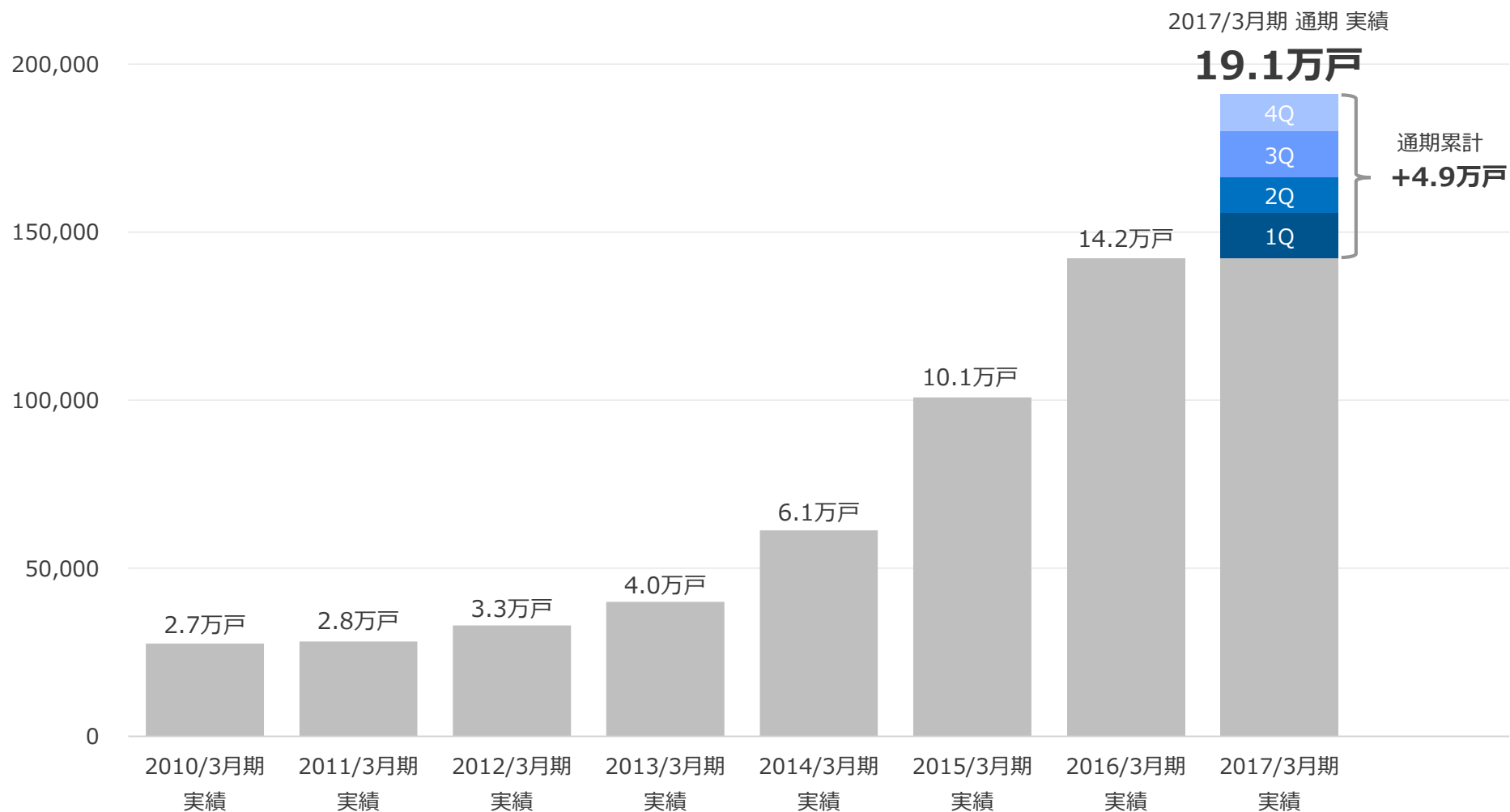
2017年3月期 通期 営業利益 前期比較

事業拡大に伴い、人材の採用、基幹システム導入など体制強化へ投資に注力。
その結果、集合住宅向けISP事業の売上高は、大幅に増加。



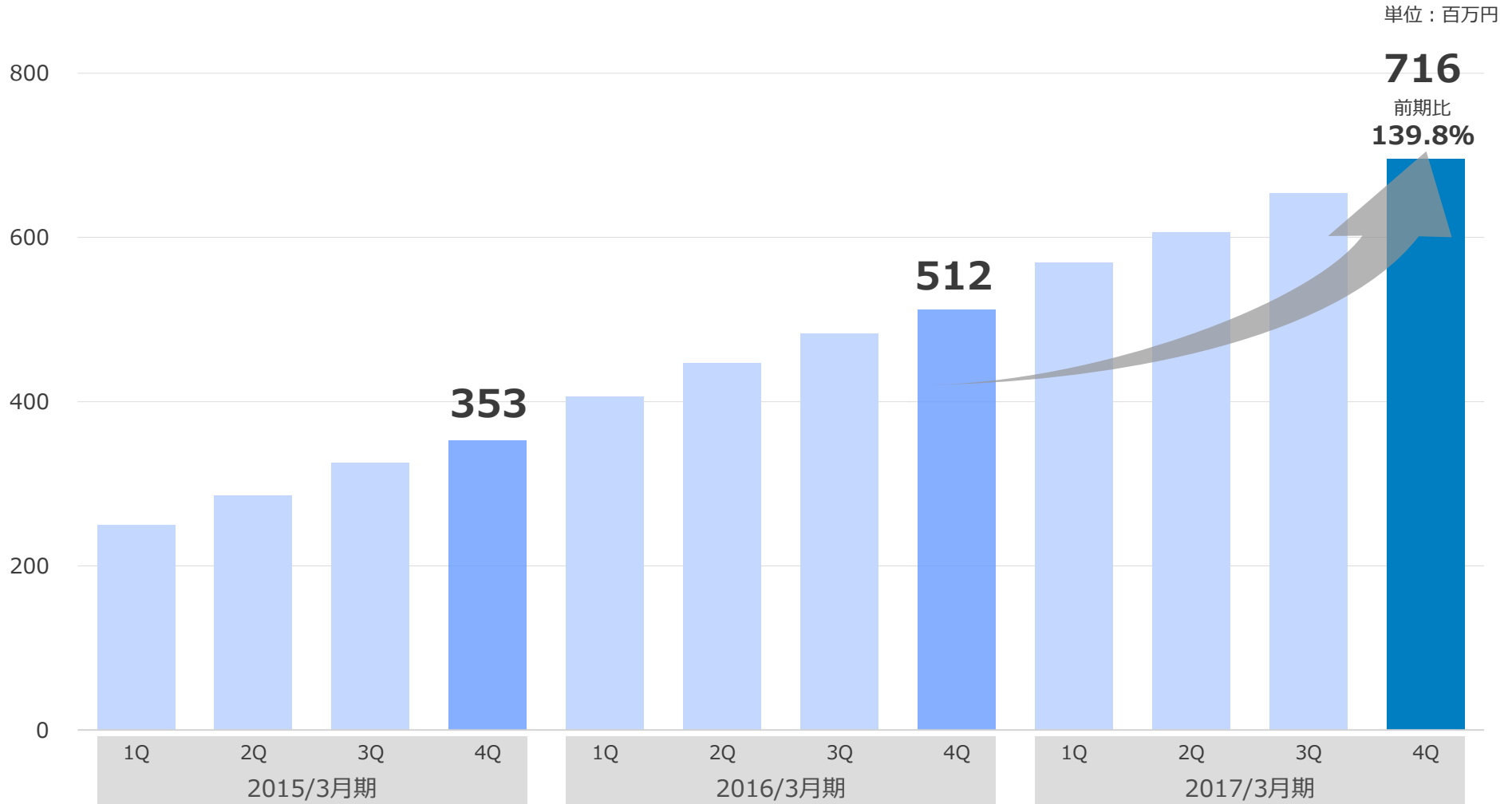
集合住宅向けISP事業 サービス導入実績

2017年3月期末のサービス戸数の増加は、4.9万戸（前期4.1万戸 前期比 118.0%） 累計戸数 19.1万戸。
年間でのサービス戸数の増加、過去最高を記録。



集合住宅向けISP事業 ランニング売上推移

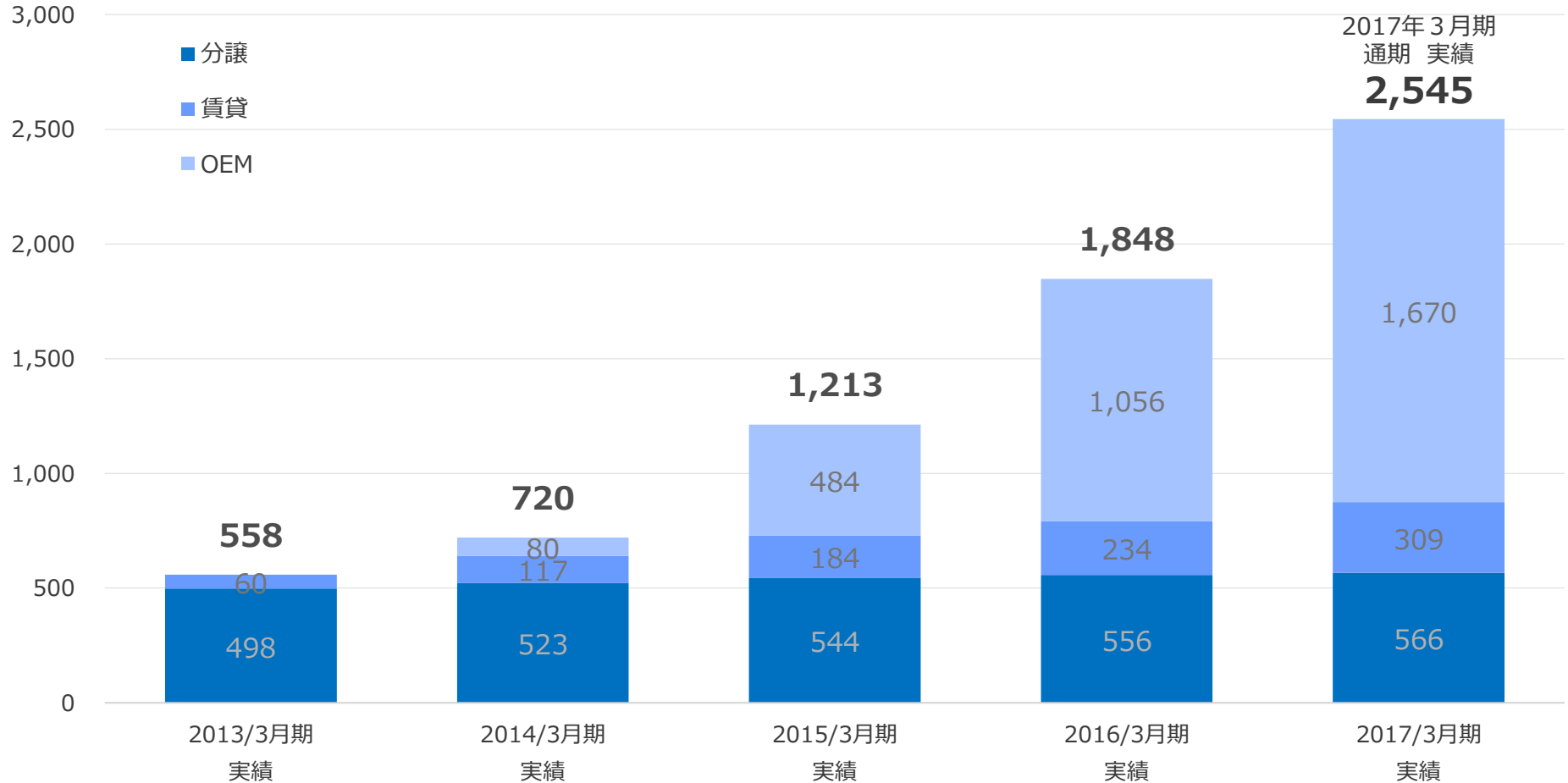
ランニング売上は、サービス戸数の純増と解約抑止の取り組みにより、解約数を低水準で維持。引き続き、長期的に安定的な収益基盤の拡大を目指す。



集合住宅向けISP事業 ランニング売上推移（カテゴリー別）

ランニング売上の比率は、大手顧客へのOEM提供が65.4%と前期に引き続き、伸長。
分譲・賃貸向けサービスについても、順調に売上を積み上げ。

単位：百万円



2018年 3月期について

2018年3月期 通期 連結業績予想

単位：百万円

	2017年3月期 通期 実績	2018年3月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 %
売上高	3,753	5,724	1,971	152.5%
営業利益	500	532	32	106.2%
経常利益	466	524	58	112.4%
純利益	305	320	15	104.7%

2018年3月期 通期業績予想

売上高 5,724百万円（前期比 152.5%） 営業利益 532百万円（前期比 106.2%）

■売上高

- ・集合住宅向けISP事業については、サービス戸数 **6.3万戸増（今期 4.9万戸 前期比 129.3%）** を見込んでおり、イニシャル売上、ランニング売上とも高い成長率を継続。
- ・今期より、連結子会社の株式会社フォーメンバーズを中心とした不動産事業の売上がプラスの要因。

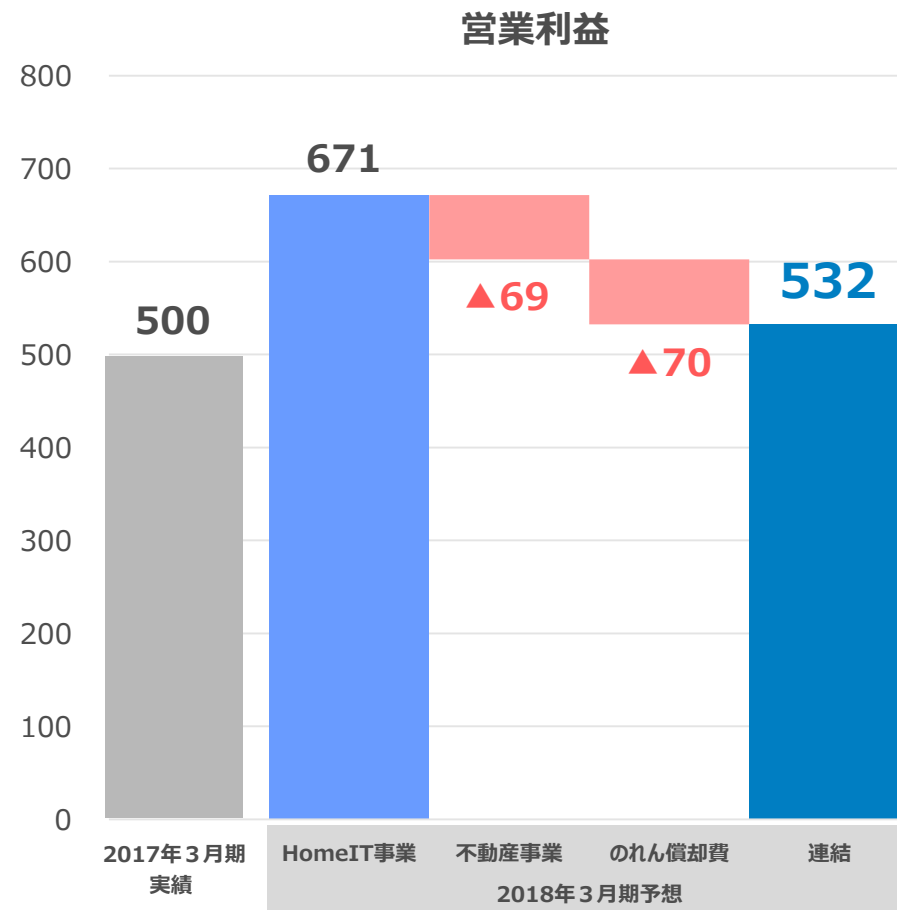
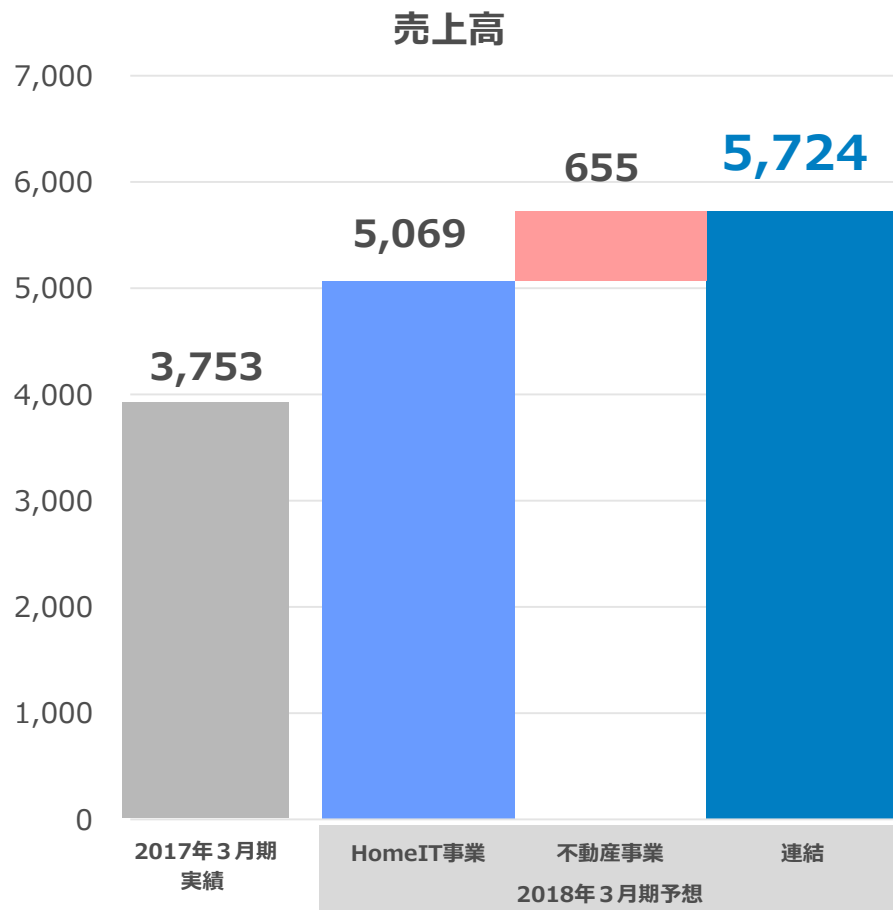
■営業利益

- ・前期と同様、集合住宅向けISP事業の急速な規模拡大に合わせた体制の強化を行うものの、当該事業については、大幅増益の見込み。
- ・投資フェーズの不動産事業については、サブフランチャイズ店舗の開発を中心に、既存店舗の強化、新規直営店舗の立ち上げを行い、安定的な事業モデルを構築し、企業体質及び業績の改善を図る。

2018年3月期 通期 連結業績予想 内訳

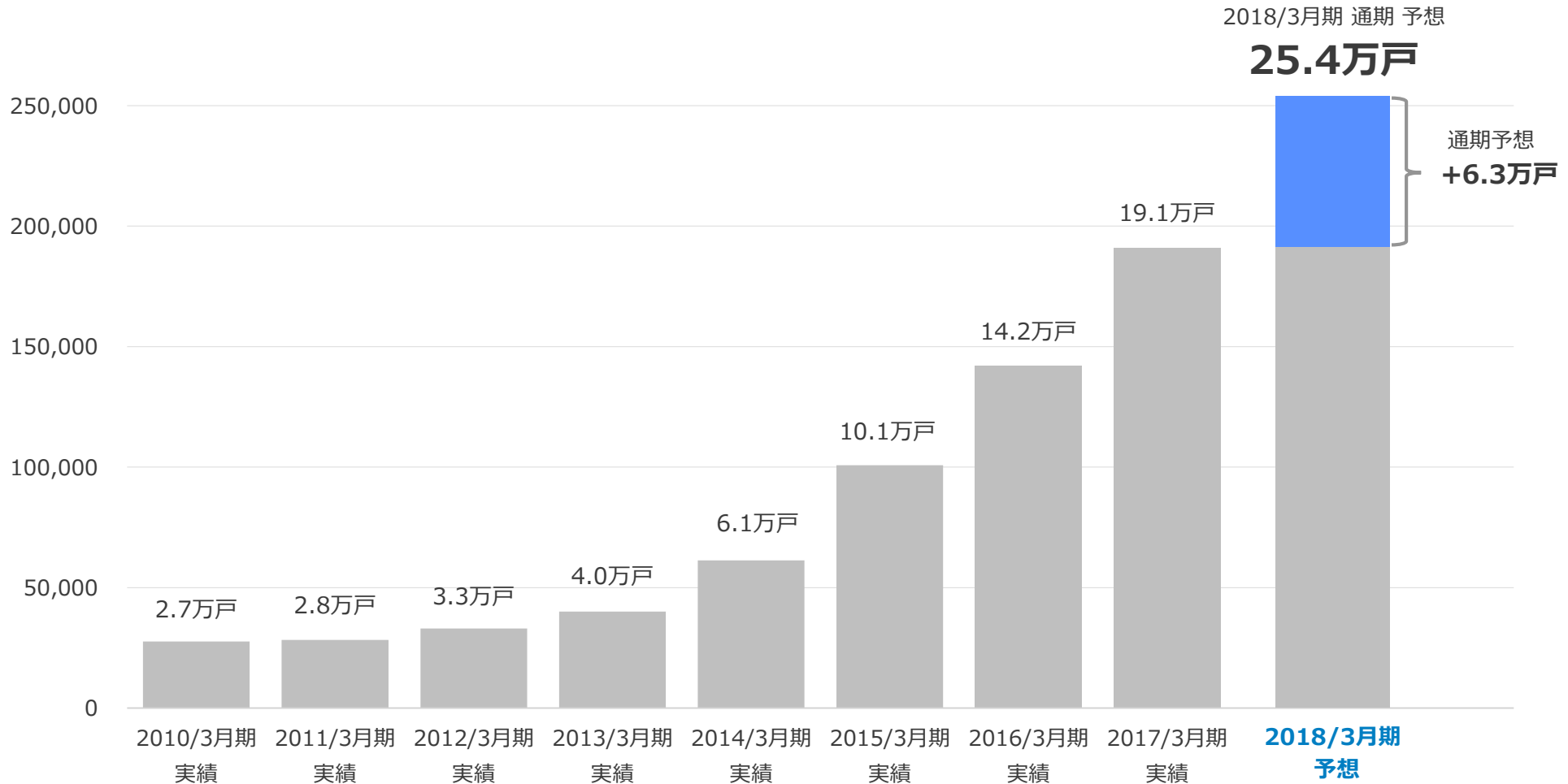
HomeIT事業については、サービス戸数も大幅に増加し、売上高、営業利益とも着実な成長を見込む。
不動産事業については、投資フェーズと位置づけ、事業モデルの確立を目指す。

単位：百万円



2018年3月期 集合住宅向けISP事業 サービス導入予想

2018年3月期のサービス戸数は、6.3万戸（今期比 129.3% 今期4.9万戸）の増加を見込んでおり、累計戸数は、25.4万戸と予想。

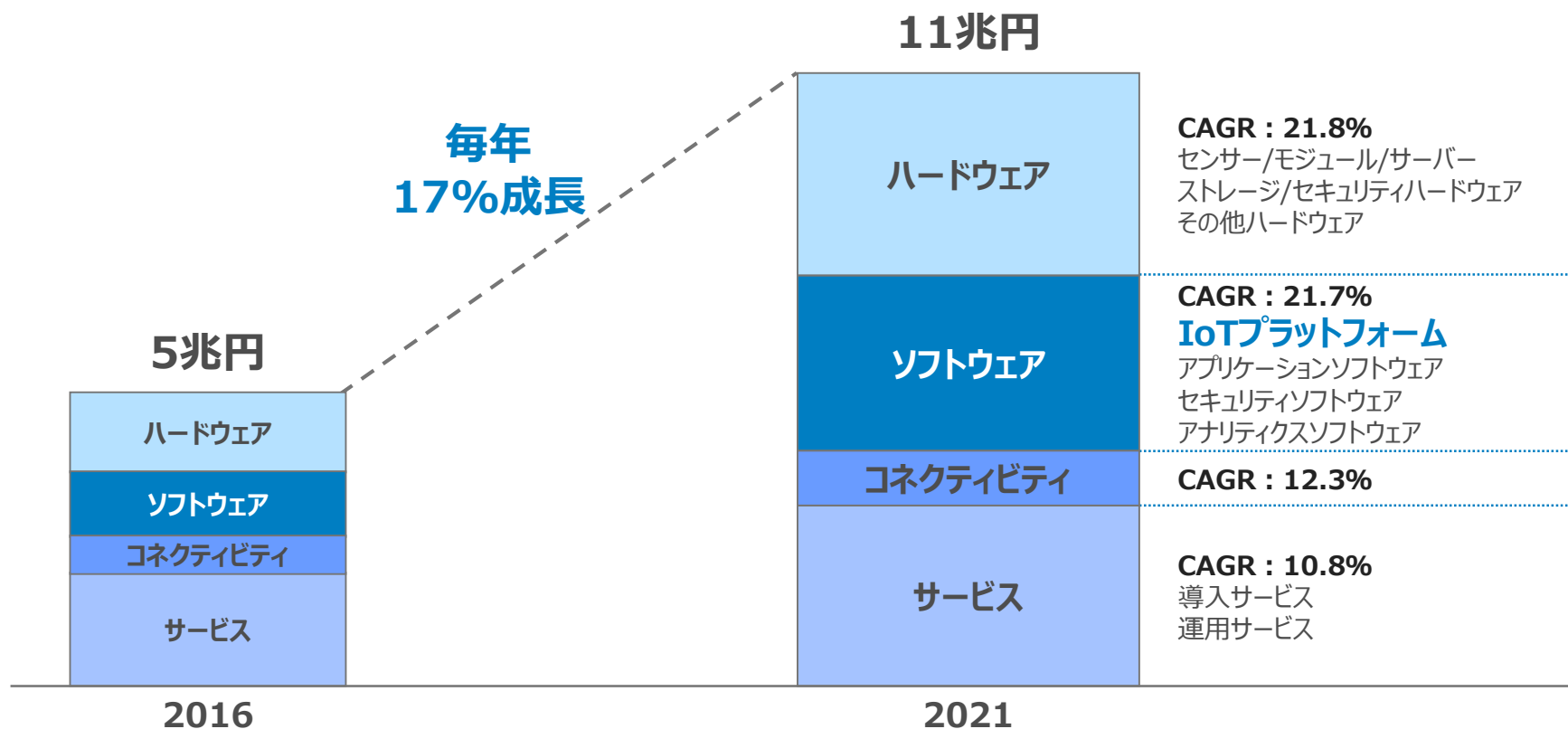


2018年 3月期の取り組みについて

国内IoT市場について

【国内IoT市場ユースケース(用途)別/産業分野別予測】（IDC Japan株式会社 2017年2月20日発表）

- 国内IoT市場は、2021年まで年平均成長率（CAGR）17.0%で成長、市場規模は11兆円に達すると予測。
- 高い成長性が期待されるユースケースは、農業フィールド監視、小売店舗内個別リコメンデーション、院内クリニカルケア、スマートグリッド、テレマティクス保険、ホームオートメーション、スマートアプライアンスなど。



出典：IDC Japan株式会社「国内IoT市場 産業分野別/ユースケース別予測、2017年～2021年」

LS

LIVE SMART

by GIGAPRIZE 



Security System



Automation Gateway




Universal IR Remote



Media Manager



 Movie

<https://www.gigaprize.co.jp/ls/>

IoT関連事業について

【株式会社Live Smartとの業務提携契約を締結】

この度、ほとんど全ての通信規格に対応した日本初となるIoTプラットフォームサービスの提供を目的とした業務提携契約を締結。当社の持つネットワークインフラ、システム開発力及び不動産関連業務ノウハウと、Live Smart社の強みであるIoTにおける最先端技術を最大限に活用し、暮らしをより快適で豊かにする住まいに関するサービスの創出に向けた新たな取り組みを開始。

提携先会社概要

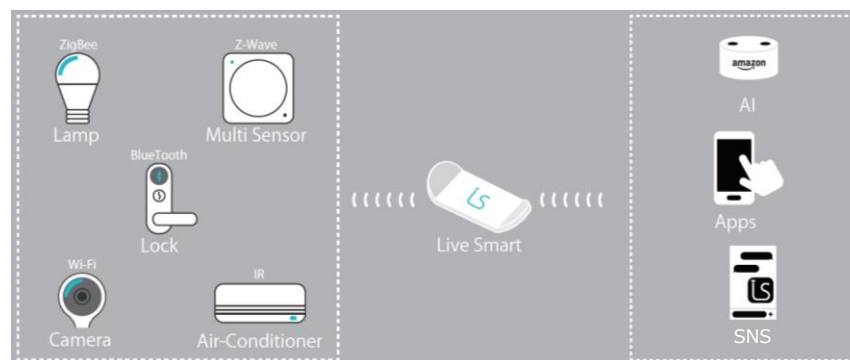
名称	株式会社Live Smart (リブ・スマート)
所在地	東京都港区六本木4丁目2番8号
代表者	代表取締役 ロイ・アショク
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. エレクトロニック製品、電気製品、情報関連機器の企画、開発、輸出入、販売、設置、工事及び保守管理 2. アプリケーションソフトウェアの企画、開発、制作、販売、輸出入、運営及び管理 3. 前各号に付帯関連する一切の事業
資本金	500万円
設立年月日	平成28年12月19日

沿革

2014年	Blaze Automation (US)と協働しスマートハブを開発。
2016年	日本での知財・権利を統合するため、(株)Live Smartを設立。

株式会社Live Smart (リブ・スマート) の提供サービス

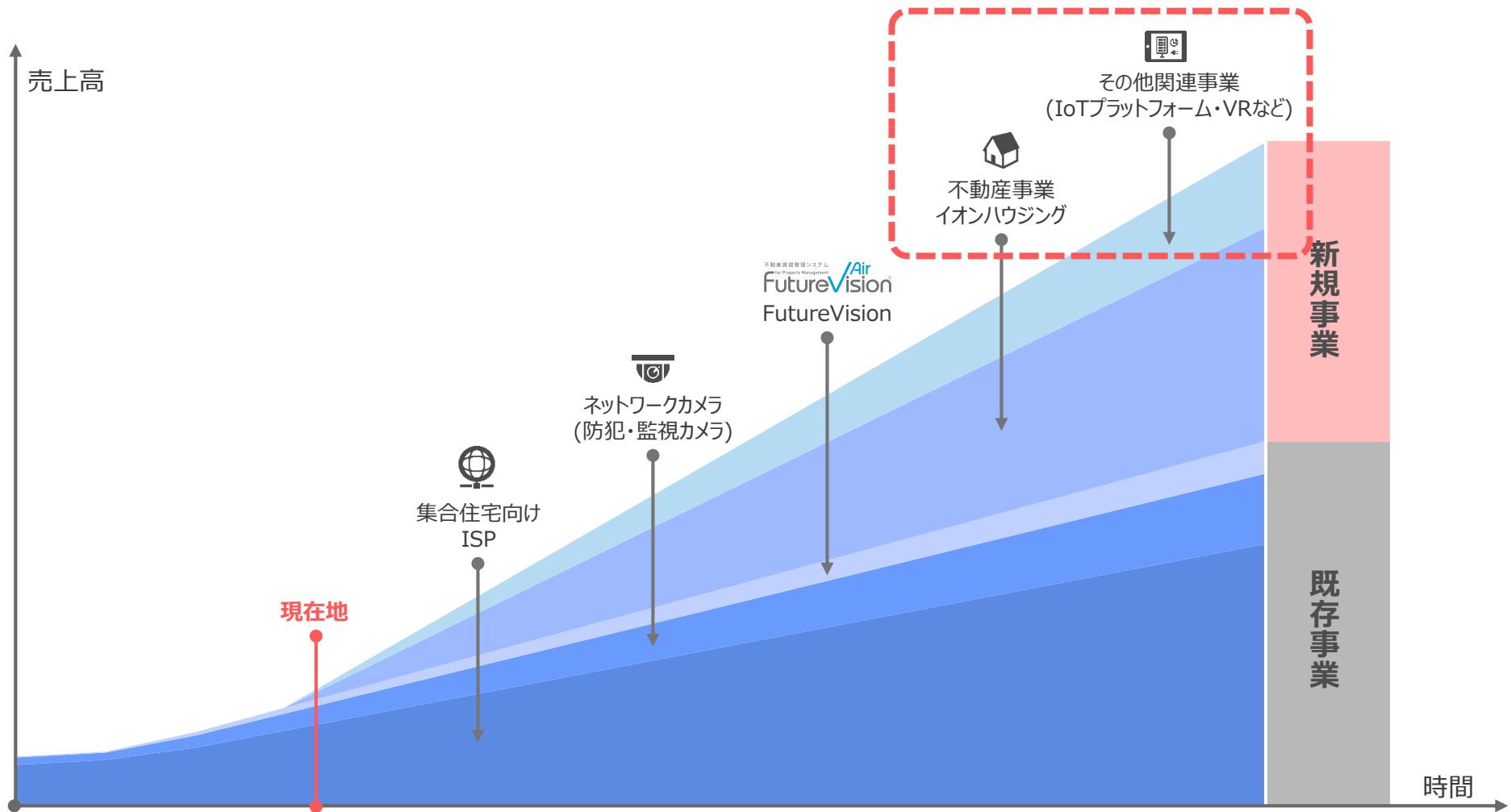
■ IoT プラットフォームイメージ



1. 多くの通信方式に対応し、メーカーを問わず様々なデバイスに接続可能
(対応通信方式例：Wi-Fi、赤外線、Bluetooth、Z-Waveなど)
2. 音声、アプリ、SNSから簡単スムーズにLive Smartへアクセス可能。
(例：帰宅時に「ただいま」と言うだけで照明、テレビなどのスイッチをONに)
3. 生活環境に応じた適切なデバイスの自動操作が可能。
(例：室内温度を30℃と検知するとエアコンが自動的に25℃に設定)

中期成長イメージ

現在の主力事業である集合住宅向けISP事業の確実な成長とイオンハウジング事業の強化、新たにIoTプラットフォーム事業を推進し、「不動産Techのリーディングカンパニー」を目指します。



開示事項

2017年4月19日 開示事項 I

【株主優待制度の変更に関するお知らせ】

この度、2017年4月1日を効力発生日とする当社普通株式の分割を実施したことに伴い、今後ともより多くの株主の皆様へ中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を一部変更いたします。

●株主優待制度の変更内容

当社株主優待制度の対象は、2018年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を1単元（100株）以上を保有されている株主様といたします。

変更前	保有株式数(分割前)	株主優待内容	
	100株以上	クオカード 3,000円分	
変更後	保有株式数(分割後)	株主優待内容	
		継続保有期間 3年未満	継続保有期間 3年以上
	100株～199株	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分 (1,000円分+1,000円分)
	200株～499株	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分 (3,000円分+2,000円分)
	500株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 7,000円分 (5,000円分+2,000円分)

●株主優待制度の変更の実施時期

2017年3月31日現在の当社株主名簿に記録された株主様を対象とした株主優待から実施いたします。

●継続保有期間の判定

- 継続保有期間3年以上の株主様とは、当社の株主名簿に同一株主番号で、優待基準日(3月31日)を含む直近7回の基準日(3月31日および9月30日)に継続して記録された株主様をいいます。
- 当社は4月19日付で株主優待制度の変更を行っており、変更後の初回の継続保有期間の判定は、2015年3月31日、同年9月30日、2016年3月31日、同年9月30日、2017年3月31日、同年9月30日、2018年3月31日の7回にて判定いたします。
- 継続保有期間の判定は、優待基準日時点の保有株式数にて判定し、途中の基準日の保有株式数については、考慮いたしません。
- 保有期間や保有株式数に関するお問い合わせは、当社株主名簿管理人までご連絡下さい。

2017年5月10日 開示事項 II

【株式会社Live Smartとの業務提携契約締結に関するお知らせ】

当社の持つネットワークインフラ、システム開発力及び不動産関連業務ノウハウと、Live Smart社が持つIoTにおける先端技術を最大限に活用し、人々の暮らしをより快適で豊かにする住まいに関するサービスを創出するため、本業務提携契約を締結するに至りました。

●本業務提携の内容について

本業務提携により、当社は、当社が広範な顧客基盤を有する住環境領域の事業分野において、株式会社Live Smartが提供するコンシューマ及び小規模事業所向けのIoTプラットフォーム（以下、「本商材」といいます。）を優先的に販売する権利を有します。本業務提携は、当社において住環境領域におけるニーズの探索・サービスの実現化を推進し、Live Smart社においてそれらのニーズに対するIoT技術の提供及び新規技術の開発をすることにより、当社とLive Smart社が相互に更なる成長可能性を追求することを目的としています。

●株式会社Live Smartについて

(1) 名称	株式会社Live Smart		
(2) 所在地	東京都港区六本木四丁目2番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 ロイ・アショク		
(4) 事業内容	1. エレクトロニクス製品、電気製品、情報関連機器の企画、開発、輸出入、販売、設置、工事及び保守管理 2. アプリケーションソフトウェアの企画、開発、制作、販売、輸出入、運営及び管理 3. 前各号に付帯関連する一切の事業		
(5) 資本金	500万円		
(6) 設立年月日	2016年12月19日		
(7) 大株主及び持株比率	ロイ・アショク85%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	設立初年度のため、該当事項はありません。		

2017年5月12日 開示事項 Ⅲ

【剰余金の配当に関するお知らせ】

この度、平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決定しましたのでお知らせいたします。

● 配当の内容

	今期決定額 (平成29年3月期)	直近の配当予想 (平成29年2月13日公表)	前期実績 (平成28年3月期)
基準日	平成29年3月31日	同左	平成28年3月31日
1株当たり配当金	30円00銭	同左	20円00銭 (普通配当 15円00銭) (記念配当 5円00銭)
配当金総額	37百万円	—	25百万円
効力発生日	平成29年6月28日	—	平成28年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

● 配当理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置付け、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、財政状態、利益水準、配当性向等も総合的に勘案し検討した結果、1株につき普通配当30円とさせていただきます。

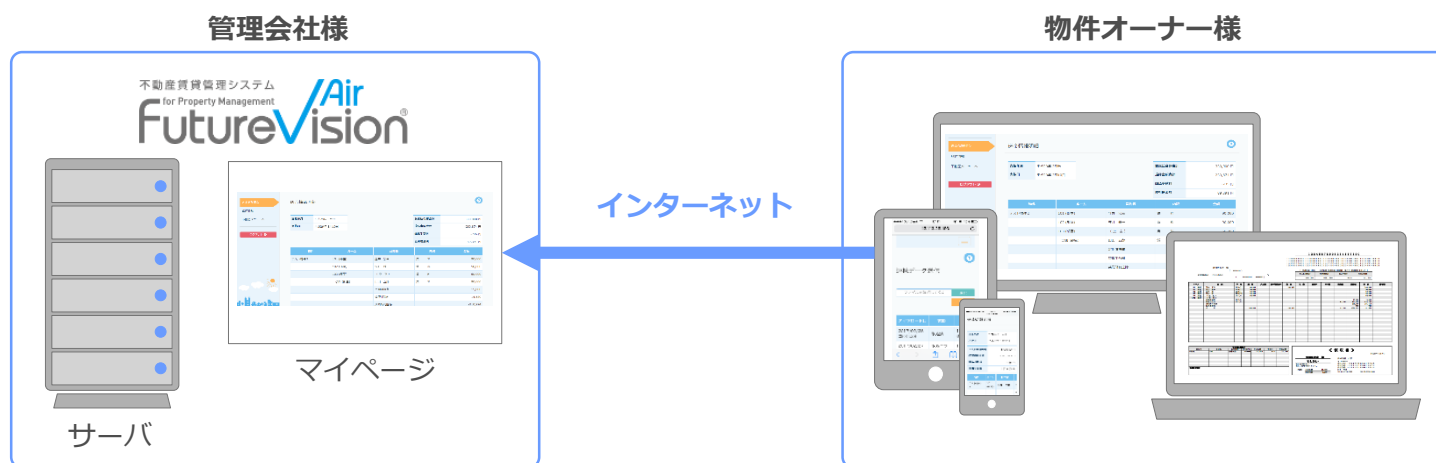
トピックス

トピックス① 2017年3月22日 リリース

【「FutureVision」シリーズ 新オプション機能の提供開始】

「FutureVision」シリーズの更なるサービスレベル向上を目的として、平成29年4月1日より、新オプション機能「物件オーナー様向けマイページ」（以下、本機能）の提供を開始いたしました。本機能は、物件オーナー様向けに「FutureVision」と連動したマイページを提供することにより管理会社様の負担を大幅に軽減できるだけでなく、物件オーナー様もリアルタイムに送金明細情報をWeb上で閲覧、ダウンロードが可能となります。

「物件オーナー様向けマイページ」イメージ図



「物件オーナー様向けマイページ」の導入メリット

- ① 物件オーナー様が送金明細情報をWebブラウザから直接閲覧が可能
- ② タブレットやスマートフォンからも閲覧が可能
- ③ 送金明細情報のダウンロード（PDF）も可能
- ④ 過去の送金明細情報の閲覧が可能
- ⑤ 毎月の送金明細情報の郵送業務が不要
- ⑥ 管理会社様毎に物件オーナー様マイページの独自カスタマイズが可能

トピックス② 2017年3月28日 リリース

【「FutureVision Air」、経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入補助金」の対象サービスに】

「FutureVision Air」が、平成29年3月24日に経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)」の対象サービスに認定されました。この制度を活用し「FutureVision Air」を導入するお客様は、事前にIT導入補助金の申請を行い、同省より交付決定を受けた場合、当該サービスの導入費に対して一部補助金を受けることが可能となります。

【IT導入補助金の概要】

補助対象者	日本国内に本社及び事業所を有する中小企業等
補助対象事業者 (不動産業の場合)	資本金 3億円以下または、常勤従業員数300人以下
補助対象経費	ソフトウェア、サービス導入費用、年間保守費用（1年分まで） ※ハードウェア費用およびリース契約は対象外です。
補助率 補助上限・下限	補助率 : 補助対象経費の2/3 補助金上限額 : 100万円 補助金下限額 : 20万円（取得価格が30万円以上が対象）

※上記の当社掲載内容は概要となります。条件につきましては、必ずIT導入補助金公式ページも併せてご確認ください。

【IT導入補助金について】

経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入支援事業」は、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、生産性の向上に資する要素として「ITの利活用」を設定した上で、こうしたITツール（ソフトウェア、サービス等）のサービスを導入しようとする事業者に対して、その事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者の経営力向上を図ることを目的としています。

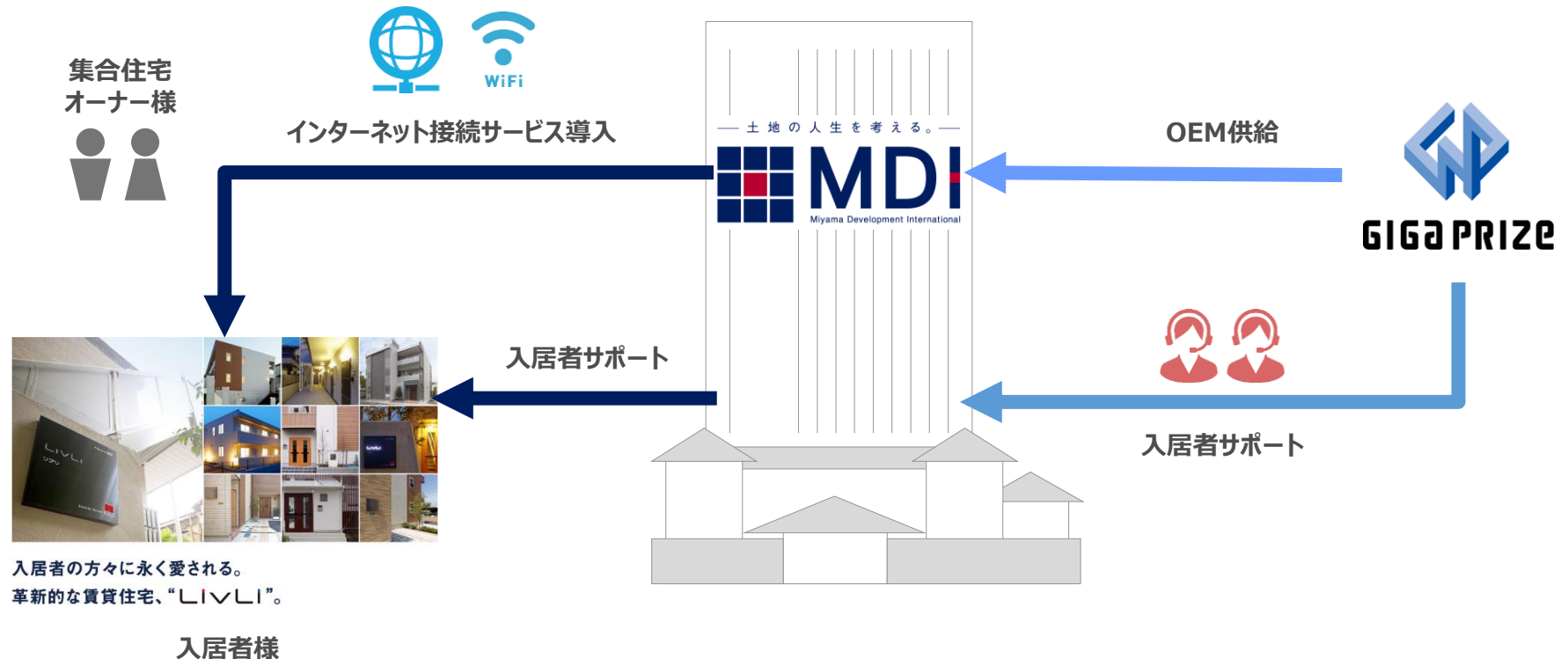
IT導入補助金公式ページ URL : <https://www.it-hojo.jp/>

補助対象について URL : <https://www.it-hojo.jp/applicant/>

トピックス③ 2017年3月29日 リリース

【MDI様と包括契約を締結 初年度5千世帯への導入を目指し、集合住宅向けISPサービスを提供】

株式会社MDI様と、この度集合住宅向けISPサービス（インターネット接続サービス）のOEM供給を目的とした包括契約を締結いたしました。今回の取り組みは、管理物件にお住まいになる入居者様の利便性向上とオーナー様の物件価値向上を目的とし、MDIが供給する平成29年度4月以降の物件に順次導入が予定され、初年度5千世帯への導入を目標としています。



トピックス④ 2017年4月7日 リリース

【新興市場に上場する中堅企業の成長ランキング「IT・ソフトウェア」部門 第7位に選出】

日本経済新聞社発表、新興市場に上場する中堅企業の成長ランキング「伸びる会社MIDDLE200」(2017年4月4日掲載)にて、ギガプライズが「IT・ソフトウェア」部門 第7位に選出されました。

総合ランキング <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/middle200-2017/>

順位	社名	株式コード	業種	総合得点
1	UTグループ	2146	医療・情報・コンサル・教育・人材	343.66
2	アドベンチャー	6030	IT・ソフトウェア	338.23
3	RIZAPグループ	2928	外食・サービス	336.49
4	エニグモ	3665	IT・ソフトウェア	334.61
5	アライドアーキテクト	6081	広告	334.25
6	FFRI	3692	IT・ソフトウェア	334.24
7	フルスピード	2159	広告	334.20
8	Gunosy	6047	ゲーム・コンテンツ・SNS	333.67
9	トライステージ	2178	広告	330.91
10	エナリス	6079	医療・情報・コンサル・教育・人材	330.04
.				
30	ギガプライズ	3830	IT・ソフトウェア	320.72

(<出所：日経電子版「伸びる会社 MIDDLE200」)

業種別ランキング（IT・ソフトウェア）

順位	社名	株式コード	業種	総合得点
1	アドベンチャー	6030	IT・ソフトウェア	338.23
2	エニグモ	3665	IT・ソフトウェア	334.61
3	FFRI	3692	IT・ソフトウェア	334.24
4	ラック	3857	IT・ソフトウェア	328.67
5	クルーズ	2138	IT・ソフトウェア	325.40
6	ディー・ディー・エス	3782	IT・ソフトウェア	324.15
7	ギガプライズ	3830	IT・ソフトウェア	320.72
8	SHIFT	3697	IT・ソフトウェア	316.84
9	ブロードバンドタワー	3776	IT・ソフトウェア	313.27
10	オークファン	3674	IT・ソフトウェア	312.84

トピックス⑤ 2017年4月24日 リリース

【新興市場に上場する中堅企業の「資産の効率性」分野において、201社中15位の評価】

日本経済新聞社発表、新興市場に上場する中堅企業「伸びる会社200」の分野別ランキング「資産の効率性」(2017年4月24日掲載)において、201社中15位との評価を受けました。

資産の効率性 上位15社

順位	社名	得点
1	レントラックス (ネット広告)	128.97
2	フルスピード (ネット広告)	127.17
3	UTグループ (人材派遣)	125.12
4	インタースペース (ネット広告)	124.42
5	アルファグループ (携帯電話の販売店支援)	123.47
6	トライステージ (マーケティング支援)	122.80
7	オイシックス (食材宅配)	122.30
8	テンポスバスターズ (中古厨房機器販売)	122.18
9	エスプール (人材派遣)	121.74
10	ストリーム (ネット通販)	121.16
11	GMOアドパートナーズ (マーケティング支援)	121.09
12	エナリス (電力の運用改善支援)	120.38
13	AMBITION (不動産)	120.03
14	21LADY (洋菓子・雑貨販売)	119.34
15	ギガプライズ (インターネットサービス)	119.09

(出所：日経電子版 伸びる会社 MIDDLE200 分野別ランキング(中)資産の効率性、ネット広告 利益率高く)

「資産の効率性」算出の方法

「伸びる会社 MIDDLE200」の作成に用いた 6 指標のうち、総資産営業利益率と総資産回転率の偏差値をポイントに置き換えて合計して得点としています。

トピックス⑥ 2017年5月10日 リリース

【ギガプライズ、日本初のIoTプラットフォームサービス提供に向けて、Live Smart社と業務提携契約を締結】

この度、当社と株式会社Live Smartは、日本初となる集合住宅向けIoTプラットフォームサービスの提供を目的とした、業務提携契約を締結いたしました。

● 集合住宅向けIoTプラットフォームサービスについて

集合住宅向けIoTプラットフォームサービスは、Wi-Fiや赤外線などの従来型の通信規格のみならず、BluetoothやZ-Waveなど、殆ど全ての通信規格に対応した日本初となるIoTプラットフォームです。メーカーを問わず様々な機器に接続することができます。また、専用のアプリをはじめ、米国では既に導入され今後日本での導入も予想されるアマゾンのAlexa（アレクサ）など、音声、SNSなどお好みの方法で 簡単スムーズにIoTプラットフォームにアクセスし接続した機器を操作できます。

■ 「Live Smart」の対応規格

	A社	B社	C社	Live Smart
Wi-Fi	○	○	○	○
Zigbee	○	○	×	○
Z-Wave	×	○	×	○
BLE (Bluetooth)	×	×	×	○
3G	×	×	×	○
IR 赤外線リモコン ダウンロード	○	×	○	○
IR 赤外線リモコン 学習エンジン	×	×	×	○
AIインターフェイス	×	○	×	○
他社デバイス接続可否	×	○	×	○

■ IoTプラットフォームサービスイメージ図

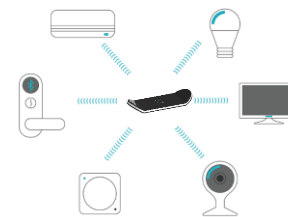
ANY ACTION

多くの通信方式に対応し、メーカーを問わず様々なデバイスに接続できます。



ANY DEVICE

どんなデバイスも思いのままに。例えば帰宅時に「ただいま」と言うだけでお好みの環境が出来上がります。



ANY INTERFACE

お好みの方法で簡単スムーズにLive Smartへアクセスできます。

音声*



アプリ



Live Smartアプリ
ホーム画面

SNS*



SNSから
エアコンをON

* 音声は現在Amazon Alexaのみ、SNSサポートは2017年8月以降

ANYWHERE

例えば暑い日の外出中、子供が一人で帰宅すると自動で適切なデバイスのスイッチがONに。スマートフォンには自動メッセージが届きます。



【5月10日 日本経済新聞 電子版に「IoTプラットフォームサービス」についての記事が掲載】

International

ログイン メニュー

日本経済新聞
2017年5月22日(月)

Web刊 速報 ビジネスリーダー マーケット テクノロジー アジア スポーツ マネー ライフ 朝刊・夕刊 Myニュース 会社情報 人事ウオッチ

電子版/新聞 お申し込み

トップ マーケット 株式 為替・金融 ランキング

3830 : 通信サービス | 名証セ

ギガプライズ

+ フォローする + 人事情報登録

トップ ニュース チャート 株価 企業発行情報 企業概要 株主情報 業績・財務 コンセンサス

ギガプライズとLive Smart、集合住宅向けIoTプラットフォームサービスで業務提携契約を締結

2017/5/10 14:20

Twitter Facebook Messenger 共有 保存 印刷 その他

発表日:2017年5月10日

ギガプライズ、日本初のIoTプラットフォームサービス提供に向けて、

Live Smart社と業務提携契約を締結

株式会社ギガプライズ(セントレックス上場、本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:梁瀬 泰孝 以下、ギガプライズ)と株式会社Live Smart(本社:東京都港区、代表取締役社長:ロイ・アショック 以下、Live Smart社)は、このたび日本初となる集合住宅向けIoTプラットフォームサービスの提供を目的とした、業務提携契約を締結いたしました。また、本サービスについて、5月10日~12日に東京ビッグサイトで開催される「2017 Japan IT Week春 東京ビッグサイト」の「第6回 IoT/M2M展 春」に出展し、発表を行っています。

近年、IoTサービスの市場規模は着実に拡大を続けており、住環境領域においても不動産業とITが融合した不動産Techがうたわれ、スマートメーターの導入によるHEMSの普及や、各種IoT機器による家電制御や見守り・防犯サービスの開始など、今後大きな需要が期待されます。世界におけるホームオートメーションシステムの市場は2016年の399億3000万ドルから、2020年には799億7000万ドルまで拡大すると見込まれる(※1)。アメリカやオース

出所: 日経電子版「ギガプライズとLive Smart、集合住宅向けIoTプラットフォームサービスで業務提携契約を締結」

【5月15日 全国賃貸住宅新聞に「IoTプラットフォームサービス」についての記事が掲載】

家電操作のIoT装置を発売
赤外線やWiFi、Bluetoothにも対応

ギガプライズ

ギガプライズ
(東京都渋谷区)
梁瀬泰孝社長(49)

インターネット環境を提供するギガプライズ(東京都渋谷区)は10日、家電製品を遠隔操作できる集合住宅向けIoT装置『Live Smart(リップ スマート)』を発売した。

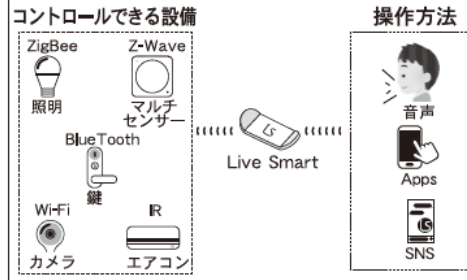
これまでは赤外線リモコンで動作する家電しか対応していない製品が一般的だったが、同商品はWiFiやBluetoothなどのさまざま

な通信方式の家電製品に対応している点が特徴だ。たとえばWiFiで通信するIoT対応の冷蔵庫やロボット掃除機などの遠隔操作が可能で、備え付けの家電だけでなく、メーカーにかかわらず入居者が持ち込んだ家電にも対応する。開発を手掛けたLive Smart(東京都渋谷区)と業務提携し、商品化した。

操作は、専用アプリをインストールしたスマートフォンなどの携帯端末や音声でも可能。スマートフォンに声をかけて家電を起動させることや、『Live Smart

へ8.5%と減少。1ヶ月た増加したのは、政府系金融機関や信用金庫だった。調査期間は17年4月5日～19日。有効回答数は456人。

Live Smartの仕組み



」の本体機器にマイクをつなげておくことで帰宅時に「ただいま」と言うだけでマイクが音声を認識し、あらかじめ設定した家電を稼働する機能も備えている。

通信手段を備えたIoT対応製品が流通しており将来的にどの規格が主流になるか分からないため、すべてに対応できるサービスを提供したい」と語った。

インターネット回線と一緒に提供し物件の賃料アップや空室対策での導入を見込んでいる。カメラと人感センサーなどがセットで、価格は物件の戸数や広さによって異なる。

梁瀬泰孝社長は「さまざまな

出所：5月15日 全国賃貸住宅新聞

社名 株式会社ギガプライズ
(名証セントレックス：3830)

設立 1997年2月

資本金 195,310,150円

代表取締役 梁瀬 泰孝

従業員数 125名 (連結 2017年3月31日現在)

事業内容 【Home IT事業】

- マンション向けISP事業
 - マンションポータルサイトサービス
 - 設備 (インフラ) 事業
- カスタマーサービス事業 (CS)
- 【データセンター関連事業】
 - ホスティングサービス
 - サーバ運用監視サービス (MSP)
- 【不動産事業】

グループ企業 株式会社フォーメンバーズ

- 関連資格
- ・電気通信事業者
(届出番号 A-12-4012)
 - ・電気通信工事業 東京都知事 許可
(般-25) 第140507号
 - ・一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可
(般13-300172)
 - ・プライバシーマーク取得
(第22000034 (04) 号)

本社 〒150-0044
東京都渋谷区円山町3番6号
E・スペースタワー7階
TEL：03-5459-8400 FAX：03-5459-8410

Access Map



紀伊田辺 〒646-0022
和歌山県田辺市東山1-2-5
TEL：0739-81-1555 FAX：0739-81-1556

福岡営業所 〒810-0001
福岡県福岡市天神1-14-16 福岡三栄ビル2F
TEL：092-406-4382 FAX：092-406-4383

名古屋営業所 〒481-0006
愛知県北名古屋市熊之庄八幡34-1
TEL：0568-26-1720 FAX：0568-25-1770

大阪営業所 〒542-0082
大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-7-18
プライムスクエア心斎橋9F
TEL：06-6226-7215 FAX：06-6226-7254